

2024年度 事業報告書

2024年7月 1日から
2025年6月30日まで

公益財団法人 国際文化会館

目次

頁

I . 公益プログラム活動.....	1
II . 会員事業.....	19
III . 国際文化会館の運営.....	20
IV . 施設管理.....	23
V . 非営利事業等からの請負事業.....	23
VI . 組織体制・ガバナンス.....	24
VII . 寄付募集活動.....	26
VIII . 総務関連事項.....	27

I. 公益プログラム活動

A. 国際関係・地域研究・地政学

1. 地経学(Geoeconomics)研究

当期は、11月1日に「Geoeconomis Summit 2024」を開催し、ルールベースの国際秩序を通じたレジリエンスの向上について約200名の専門家、政府・企業関係者と議論を深めた。同時に、どなたでも視聴可能な事前登録制のオンラインでのライブ配信も行った。また、経済安全保障に関する実務レベルのワークショップを3回開催し、経済産業省等を巻き込みながら、昨今の情勢変化に対する企業の対応などについて有識者と意見交換を重ねた。さらに、複数の在京大使館からの要請を受け、東アジア情勢に関するブリーフィングを2回実施し、Web上で偽情報や選挙、トランプ政権に関する情報発信も積極的に行った。有識者を招いた会合は計25回実施した。

レポート: 139本	地経学ブリーフィング (日)	https://instituteofgeoeconomics.org/research/category_regular/geoeconomic-briefing/
	地経学ブリーフィング (英)	https://instituteofgeoeconomics.org/en/research/category_regular/geoeconomic-briefing-en/ Japan Timesにも掲載
	エコノミック・インテリジェンス・レポート	https://instituteofgeoeconomics.org/en/research/category_regular/iog-economic-intelligence-report-en/
	インディアラウンドアップ	https://instituteofgeoeconomics.org/en/research/category_regular/india-roundup-en/
動画: 129本	地経学インサイト	https://www.youtube.com/playlist?list=PLfATCPVLTvxV9EjJZzTk1v2d-bnKrdwsU
	地経学オンラインサロン	https://instituteofgeoeconomics.org/news/category/salon/
音声: 23本	Podcast “Geoeconomic Agenda” 聴く地経学	https://www.youtube.com/playlist?list=PLfATCPVLTvxWs6WPLYnryiTOT1hInfmngd https://creators.spotify.com/pod/profile/institute-of-geoeconomics/

2. 日米関係及びアジア太平洋に関する研究事業

(1) 外交・安全保障分野

国際文化会館は、戦後の日米関係の健全な発展を理念の一つとして掲げ、その歩みの中で日米間の知的・文化交流を牽引してきた。これまでに、米国の政財界関係者と日本社会との交流、日米専門家による研究会合の実施、米国研究者の滞在型研究支援、日本人研究者の米国滞在支援、文化人の招聘と交流など、多面的な活動を展開してきた。

こうした歴史的蓄積の上に立ち、日米関係の戦略的意義がいつそう高まる今日においては、とりわけ外交・安全保障分野における包括的な研究の強化を図っている。さらに、2022年7月に一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ(API)と統合したことを機に、研究の視野をアジア太平洋全域へと広げている。

日米安全保障分野では、2014年に発足した「日米軍人ステーツマンフォーラム(Japan-U.S. Military Statesmen Forum, MSF)」を開催してきた経緯がある。この枠組みでは、米統合参謀本部議長経験者と日本の統合幕僚長経験者をはじめとする現役及び退役軍人が参加し、日米の安全保障政策に関する対話を継続的に深めてきた。

当期は、組織統合及び国際的な安全保障情勢の変革も踏まえ、新たな実施形態の検討を行った。その一環として、韓国峨山政策研究院との日韓政策対話(2024年7月)や米国アジア・ソサエティ及び韓国国立外交院との日米韓三カ国対話(同年9月)等の機会を通じ、元政府高官・安全保障専門家との間で米国や同志国とのあり得べき安全保障協力について議論を行い、日米を含むアジア太平洋における安全保障・戦略コミュニティにおける共通理解を深めた。

(2) 国際経済・金融分野

国際経済・金融の秩序や各国の制度は、現在多くの構造的な挑戦に直面している。国際文化会館は、ハーバード・ロースクール国際金融システム・プログラム(PIFS)との共催により、日米国際金融シンポジウム「21世紀金融システムの構築:日本と米国にとっての課題」を2003年より開催してきた。2018年度以降は、米国の非営利団体[501(c)(3)]として独立したPIFSと、ハーバード・ロースクールの支援を受けながら共催事業として継続している。本シンポジウムは日米交互に毎年開催され、両国の政府高官、国会議員、金融機関幹部、研究者、メディア関係者などが参加し、国際金融システムの機能強化と安定化に向けた課題を多角的に議論する。

当期は、第27回シンポジウムがワシントンD.C.の会場で2024年11月21日～23日に開催され、約120名が出席した。①トランプ氏の大統領再選が国際金融にもたらす影響、②昨今の銀行業や金融市場における課題、③日米のソフトランディングの可能性、④AIが金融市場をどう変容させるか、について議論した。

3. グローバルな領域に関する研究事業

(1) 自由で開かれた国際秩序(Liberal International Order: LIO)

自由で開かれた国際秩序(LIO)の維持・発展を目的とし、日米、欧州、インド太平洋諸国による連携のあり方を探るプロジェクトを実施している。本プロジェクトでは、国内外の研究者・有識者が分担執筆形式で報告書を作成し、対外的に発信する。

当期は、各国で問題となっている偽情報について、若手研究者が中心となって報告書をまとめ、日本語と英語にて公表した。続いて、米国トランプ大統領の再選に伴って各国で深刻化している国内問題、民主主義の後退、社会の分断等のテーマに関して、また、試練に立たされる同盟・同志国間の連携、協力関係の後退など国際関係における相克について会合を重ねた。議論の成果を対外的に発信するために、報告書(日本語・英語)の作成に着手した。

(2) パブリックヘルス・健康安全保障

東アジア諸国が新型コロナウイルス感染症にいかに対応したかについて、各国の防疫措置とその効果を検証し、ベストプラクティスと教訓を体系的に整理・分析している。また、次なる健康危機への備えとして、各国の健康安全保障政策の実態と方向性を調査し、今後の国際協力の可能性を展望する。

研究成果は日本語・英語両言語で報告書として取りまとめ、国内外に発信する。あわせて、一般向け論考の発表、定期ウェビナーの開催、ニュースレターやソーシャルメディアを通じた広報活動を行い、研究内容の社会的浸透を図る。書籍としての出版も計画中である。

当期は、国内外で研究成果の積極的な発信に引き続き努めた。日本公共政策学会編にて公開された『公共政策学事典』において「日本の新型コロナウイルス対策」及び「諸外国の感染症対策組織」の項を執筆した。また、別途作成した日本のコロナ対応のクロノロジーは、サントリー文化財団編『アステイオン101号:コロナ禍を経済学で検証する』に掲載された。さらに日本のコロナ対応の教訓を踏まえた健康安全保障の現状と課題について、参議院「外交・安全保障に関する調査会」等において参考人として意見陳述を行い、海外では仏シンクタンク French Institute of International Relations (Ifri) がアブダビで開催したWorld Policy Conference(WPC)において報告した。

4. 政策シンクタンクとしての調査研究

(1) 調査研究

政策シンクタンクとしての中核的活動は、インハウス研究員・主任研究員・客員研究員による総合的かつ継続的な調査研究の推進にある。国際関係・地域研究・地政学といった重点領域において、研究員の積極的な採用と研究環境の整備・向上に取り組む。研究主幹を中心に定例の研究員会議を開催し、各研究員の個別研究を支援しながら、その専門性と政策志向性の深化を図る。あわせて、研究成果の国内外への積極的な発信を促進し、必要な研究経費の補助制度も拡充する。また、研究機関として相応しい情報・データベース環境の整備を進め、調査研究活動の基盤を強化する。

当期は、研究員会議を隔週で開催し、各研究員が年次計画に沿った個人研究の進捗を報告し、研究の進捗状況や研究方法論について研究主幹等と討議をする機会を設けた。国際関係、経済安全保障、地域研究、安全保障政策、防衛産業等の幅広いテーマについて、定期的に議論をし、研究内容についてフィードバックを行うことで各研究員の専門性と政策志向性を深化させ、より質の高い調査研究の推進を可能にしている。

(2) 研究交流

当会館の研究員・客員研究員は、国内外の研究者や政策関係者との積極的な知的交流を通じて、相互の政策研究の質と社会的インパクトを高め、国際的な発信力の向上を図っている。海外の有識者を招いて実施する「APIラウンドテーブル」では、インハウス研究員・主任研究員・客員研究員との対話と交流を促進し、共通の課題に対する議論を深める。また、海外の研究機関との共同研究の推進や、研究員による国際会議・学会への積極的な参加も奨励している。

当期は、国際戦略研究所(IISS)所長バスティアン・ギーゲリッヒ氏や、米ハドソン研究所のパトリック・クロニン氏、米国防イノベーションユニット(DIU)のダニエル・クライマン氏、スタンフォード大学のアイク・フライマン氏、フランス国立東洋言語文化学院のギブール・デラモット氏といった多様なテーマの専門家を迎え、当会館の研究員と活発な議論を行った。また、英国国際法比較法研究所やチャタムハウスなど、著名な研究機関の専門家とも意見交換を行い、幅広い視点から国際情勢や様々な課題について議論を深めた。これらの開催報告は、以下のリンクで詳細を確認できる。

APIニュース <https://apinitiative.org/news/>

(3) 国際連携

海外の研究機関・シンクタンクとの連携は、国際文化会館にとって重要な戦略資産である。現在、8カ国15機関との間で、国際会議の共催、共同研究プロジェクト、海外フェローシップ事業など多様なプログラムを展開している。

当期は、米国、日本、韓国、ロシア、中国間の軍事・安全保障問題について、他のシンクタンクと防衛情報を共有する戦略対話を行った。また、2024年9月に韓国国立外交院、アジア・ソサエティ米中政策タスクフォースと共催で日米韓三カ国対話を実施し、地域安全保障や南シナ海の情勢について議論する場を設けた。さらに、2025年1月には韓国のシンクタンクと共同で「日韓2050プロジェクト」を開催し、最終報告会において安全保障、経済、先端技術、気候変動、人口問題といった共通課題に対する将来的な協力の可能性を探求した。今後、セッションの詳細な内容と政策提言をまとめた報告書を公表する予定である。同年5月には「日韓未来ビジョン対話」を開催し、特定の国際情勢下における日韓協力の新たな可能性をテーマに専門家が議論を交わした。こうした活動を通じて、国際的な課題解決に向けた対話を促進し、多様なパートナーシップ構築を進めた。

5. 人材育成・フェローシップ事業

(1) 海外フェローシップ事業

次世代リーダーの育成を目的に、日本人若手中堅研究者を対象とした海外の有力シンクタンクへのフェロー派遣を行っている。松本佐俣フェローでは、国際政治・安全保障分野の政策研究及び国際対話の実務に従事する機会として、英国の国際戦略研究所(IISS)への2年間の派遣を行って

いる。高野フェローでは、シンガポールのIISS-Asiaに2年間派遣し、アジアの安全保障、経済安全保障、技術戦略などを主題とする研究に加え、アジア安全保障会議「シャングリラ・ダイアログ」の準備・発信にも関与する機会を提供している。東アジアの平和と協力を担う次世代リーダーの育成を目的とするLEAPプログラムでは、韓国の峨山政策研究院と連携して相互理解を深めるための共同研究や政策対話を行っている。

当期は、各プログラムで以下の進捗があった。松本佐俣フェローについては、2024年8月より派遣者の事前研修を国内で実施し、同年11月に英国の国際戦略研究所(IISS)へ派遣した。高野フェローは、2025年1月に選考された派遣者に対する事前研修を同年4月から6月にかけて行った。同年7月以降にシンガポールのIISS-Asiaへ派遣する予定である。また、東アジアの平和と協力を担うLEAPプログラムにおいては、選考プロセスを実施し、2025年度前半(2025年後期)にフェローの着任を予定している。

(2)新渡戸リーダーシップ・プログラム

2008年度から2017年度にかけて実施された「新渡戸国際塾」の後継として、2019年度に開始された若手人材育成プログラムである。新渡戸国際塾の修了生約150名の中から選ばれた6名の運営委員が企画・運営を担い、40歳以下の若手を対象に、既存の枠にとらわれない革新的かつ創造的な視点と方法をもって課題解決に取り組む人材の育成を目指す。また、修了生がメンターとして参加者の活動を支援する体制も整えている。

当期は、公募を行ったうえで、多様な分野から12名のフェローを選出し、下記のとおり9月から12月までの間に通常講義のほか特別講義及び地方の課題について学ぶためのスタディツアーを和歌山県白浜町にて行った。講義の一部はウェブサイトで動画を公開した。また、年に一度の大同窓会である「新渡戸Day」の開催等を通じて、既存のフェローネットワークの強化を図った。

開催日	講師・テーマ等
2024/9/7	開講式 & オリエンテーション 細谷雄一(国際文化会館理事、慶応義塾大学教授)によるイントロダクション・セッション
2024/9/21	講義①「激変する時代に必要な教育とは」 小林りん(ユナイテッド・ワールド・カレッジISAKジャパン代表理事)
2024/9/24	講義②「Geopolitics 2024-2025」 Bastian Giegerich(英国国際戦略研究所 [IISS] 最高経営責任者)
2024/10/10	講義③「労働供給制約時代の経営戦略」 富山和彦(株式会社経営共創基盤 IGPIグループ会長)
2024/10/20 ～21	南紀白浜スタディ・ツアー (空港と地方創生、南紀IoT推進についての講義とツアー、南方熊楠の思想についての講義、京都大学白浜水族館訪問、熊野古道の歴史と世界遺産ツアー)
2024/11/1	特別セッション①「市長、知事としての現場目線の自治体改革」 熊谷俊人(千葉県知事)
2024/11/8	講義④「未来を実装する」 馬田隆明(東京大学Found Xディレクター)
2024/11/16	講義⑤「関係価値を形成するアートの力」 長谷川祐子(金沢21世紀美術館館長)

2024/11/29	講義⑥「データにみる労働と新しい働き方」&「能登半島地震の現状と課題」 吉田浩一郎(株式会社クラウドワークス 代表取締役社長 CEO)
2024/12/14	講義⑦「大都市郊外の都市再生～課題先進地の現場から～」 藤村龍至(建築家、東京藝術大学准教授)@埼玉
2024/12/20	特別セッション②「日中関係の現在地」&「トランプ次期政権における地経学的影響」 鈴木一人(IOG所長)x 江藤名保子(IOG中国グループ長)
2024/12/21	フェロー最終発表及び修了式(修了式後、懇親会)

(3) パブリック・リーダーズ・プログラム

次世代の政治・社会的リーダーを育成することを目的に、革新的な政策を展開している地方自治体の首長同士のネットワークを構築し、相互にリーダーシップや経験、政策の実践知を共有する。また、将来的にパブリックリーダーを目指す若手層の育成機会としての機能も担う。

当期は、若手首長や首長を目指す若手層向けの勉強会を3回、また地方での視察研修を1回行った。

(4) 若手のための交流会

次代の国際文化会館の活動の主体となる、20～40代の若手のビジネス・パーソン、NGOスタッフ、学生、研究者などで、文化交流・知的交流に関心のある方などを中心とした交流会(特定のテーマの勉強会や読書会など)を、年に7～8回実施する。対象年齢層は設定するものの、職業や分野、国籍などを問わず広く一般に開き、彼らが当会館に足を運ぶ機会を増やし、交流を深め、そのネットワークを仕事や仕事外の社会活動などに活かすことにつなげるなど、次世代の国際交流を担う若手の育成を目的とする。

当期は、事業の実施を見送り、次世代の人材育成を目的とする他のプログラムとの統廃合も含め、より良い事業の在り方の検討を進めた。

6. 海外 Thought Leader 招聘プログラム(諸藤セミナー)

外交・安全保障、地政学、地経学などの分野において世界的に影響を持つ Thought Leader(各界の第一人者)を招聘し、シンポジウムを開催する。また、招聘期間中には、経済界・学界・政策関係者との対話の場を設け、テーマに関する社会的議論の深化を図る。シンポジウム及び関連討議から得られた知見は、適宜公開し、広く社会に還元する。

当期は、地政学的緊張が高まる状況を鑑み、冷静かつ深い洞察に基づく国際政治の分析及び議論を行うために、「Foreign Affairs」誌の編集長ダニエル・カーツ・フェラン氏を招聘することを決定した。来期(2025年7月)に記念講演及び経済界・学会・政策関係者との会合を実施できるよう、準備を進めた。

7. 調査研究事業(外交問題夕食懇談会)

本懇談会は、現代社会が直面する多様な課題について、外交の視点から自由闊達に議論することを目的に、非公開・インフォーマルな形式で開催している。参加者は、外交問題に精通した学者・研究者、外交実務経験者、シンクタンクやNPO関係者、ジャーナリスト、ビジネスセクターなど、専門分野や職種を超えた日本人及び外国人の専門家に限定している。本懇談会での人的ネットワークや議論の成果は、当会館主催・共催の講演会に活かされており、懇談会メンバーやゲストスピーカーに、講師やモデレーターとして登壇を依頼するほか、意見交換を通じて今後の公開イベントの企画にも反映している。

当期は、インド、英国、米国、韓国、カナダの在京大使を招聘し、地経学研究の観点も交えて懇談を行った。その模様は、ウェブサイトを通じて配信した。

8. 三極委員会 (Trilateral Commission)

三極委員会 (Trilateral Commission) は、北米、欧州、アジア太平洋の各地域を代表する有識者によって構成される、民間主導・非営利の国際政策協議グループである。年次総会及び地域会合を通じて、マクロ経済、国際通商・金融、政治・安全保障、エネルギー、科学技術など、国際社会が直面する諸課題について共同研究と討議、政策対話を行い、地域間の相互理解を深めるとともに、非政府・中立の立場から各国政府及び民間のリーダー層に向けた政策提言を目的として活動している。次世代リーダー育成にも取り組むなど、知の公共財として、国際的な信頼醸成や政策形成に貢献している。

2024年11月に開催されたアジア太平洋委員会会合において、同委員会の事務局機能を国際文化会館に移管することが決議され、2025年1月より正式にアジア太平洋委員会の運営を担うこととなった。

当期は、2024年11月22日から23日に、約80名の参加を得てフィリピン・マニラにおいてアジア太平洋地域会合を実施した。マニラ地域会合では、多極化する世界におけるBRICSとASEAN、2024年選挙イヤーを振り返って、人口動態と移民問題、グローバル金融の力学の変化、変動する世界秩序における地経学と国家安全保障、気候変動とエネルギー政策等について討議した。また、2025年4月4日から6日にかけて、三地域合同で開催する年次総会を米国・ワシントンD.C.で開催し、約380名が参加した。ワシントン総会では、米国政治・政策の展望、AI革命と世界経済、ウクライナ戦争と欧州安全保障の行方、インド太平洋の安全保障アーキテクチャの未来、米国経済政策とその国際的影響、グリーン革命、中東の「新常態」、軍事分野における技術革新、防衛と安全保障を変えるAI等について討議した。

B. 社会システム・ガバナンス・イノベーション

1. シリコンバレー・ジャパン・プラットフォーム(SVJP)

日本と米国シリコンバレー地域の各分野のリーダーが交流し、社会システムにおけるイノベーションを促進するためのプラットフォーム形成を、米国の非営利団体・米日カウンシル(USJC)と共同で推進している。シンポジウムや勉強会に加え、年に一度、サンフランシスコ近郊のハーフムーンベイにおいて、日米を代表する起業家、経営者、投資家、アカデミア、政府関係者らが結集する国際会議を開催している。

当期は、テクノロジー及び政策に焦点を当て、2024年10月にシリコンバレーにて日米の起業家や経営者、有識者を招いたシンポジウムのほか、この分野の知見を有する企業の役員がイノベーションに関する討議を行うラウンドテーブル(2024年8月)、起業家間での意見交換会(2024年11月)、イノベーションと経営改革に関するCEOラウンドテーブル(2025年3月)などを日本で開催した。

テクノロジー分野では、生成AIを中心に、その適用分野(教育、環境、サプライチェーン等)や課題、サイバーセキュリティへの影響、AIチップの動向、ロボティクス、新興技術と伝統文化の融合などについて、専門家、経営者、若手研究者が最新情報を共有し、意見を交換した。政策分野では、トランプ政権の政策がデジタル・テクノロジー産業及び日本企業に与える影響について、日米の専門家を招き議論を行った。これらの会合での議論の要点や得られた知見は、報告書として取りまとめ、発表した。

2. アジア・リーダーズ・フェローシップ(ALF)

アジアの未来を担うチェンジメーカー(社会変革を担うリーダー)をつなぎ、信頼を基盤とする緊密なコミュニティを構築することを目的とするフェローシップ・プログラムである。アジア各国の相互理解を深め、協働の可能性を探る対話を通じて、アジア太平洋地域における新たなエコシステム、協働関係、イノベーションの創出を目指し、次世代にわたる社会的インパクトの実現を図る。

当期は、30名を超えるアジア各国の起業家やイノベーション・リーダーを迎え、韓国・ソウルにて年次総会を2024年10月5日から7日にかけて開催した。各国が直面する課題や必要とされる対策に加え、各フェローが情熱を注ぐ社会的インパクトの高いプロジェクトについて意見を交わし、相互の理解を深めた。こうした活発な議論により新たな連携の芽が育まれた。また、韓国のビジネスリーダーや研究者とのセッションを設け、将来的な協働の可能性を探るとともに、現地の若手人材との交流も実施し、次世代リーダーの育成にも取り組んだ。これらの議論や取り組みの成果は、ウェブサイトを通じて公開し、広く社会に発信している。

年次総会に加え、フェローの人的ネットワークを活用し、外部専門家を招聘してオンラインイベントを計3回開催した。これにより、アジア各国の幅広い分野における最新動向を共有し、協働・共創に向けた対話の場を形成した。

3. 政策起業家プラットフォーム(PEP)

政策起業家プラットフォーム(PEP)は、より良い日本の未来を創ることを目的に、「政策起業家」の育成、協働、研修、提携、認知促進のための場を提供し、彼らがインパクトのある政策実現を主導できる環境の整備を目指すプラットフォームである。

これまで、年1回の公開シンポジウム「PEPサミット」や、参加型の学びの場「PEPゼミ」、若手政治家と若手起業家による意見交換会「PEP Roundtable」(旧称: PEP Business Talk)の開催を軸に、重点領域として、気候変動スタートアップを支援する「PEP for Climate Tech」、若年層向け政策起業教育を展開する「PEP for Youth」、非営利法人向けの政策形成支援を行う「PEP for NPS」の3つの領域に注力してきた。

当期は、「PEP for Climate Tech」でRoundtableと称する数々の意見交換会を開催したほか、Studio Programというプログラムを新たに企画し、政策に資する起業家の支援を行った。「PEP for Youth」では、出張授業などを行い、政策起業を用いたアントレプレナーシップ教育を広めることに

成功した。「PEP for NPS」では、NPOやNPO志望者の方々を集め、政策を用いた社会的インパクトの規模拡大の方法論を連続セミナーの形で伝達した。

また、こうした多様な政策起業家が集まる「PEP サミット 2025」を開催し、政策起業家同士の交流を促したほか、PEPのWebサイト(<https://peplatform.org/>)にて随時政策起業に関する情報を広く発信している。

4. テクノロジーの社会実装

第一ステージとして、「社会実装とは何か」、「なぜ日本ではテクノロジーの社会実装に苦労しているのか」を調査研究し、日本において先端技術の社会実装をよりよく進めていくためのフレームワークとして4つの原則（インパクト、リスクと倫理、ガバナンスとセンスメイキング）にまとめ、その研究成果をプロジェクトの座長の書籍という形式で2021年に発表した（『未来を実装する』2021年）。

当期は、第一ステージの成果を踏まえた第二ステージとしてスマート・シティに関する提言の書籍化に向けて取り組んできたが、事業環境の変化により、今後のプロジェクトの方向性を見直すこととした。

5. エネルギー・グリーン政策統合研究

本プロジェクトは、世界におけるエネルギー及びグリーン政策の新たなルール形成が進む中で、日本がその流れに乗り遅れることなく、ルール・メーカーとしての主導権を確保しつつ、脱炭素の推進とエネルギーの安定供給の両立を図り、あわせて産業の国際競争力を維持・向上させるための方策を探ることを目的としている。

日本のエネルギー分野の実務家や政策中枢に携わる意思決定者が年に数回集い、意見交換や政策議論を行う場を設けており、エネルギー政策とグリーン政策の統合的な視点から政策研究と提言を行い、その成果を関係するステークホルダーと共有している。

当期は、エネルギー関連分野の実務家や政府中枢の政策決定者を招き、セッションを開催した。こうした専門家による議論を通して、地政学的状況の変化などによって拡大する電力需要等、大きく変動するグリーン・エネルギー分野の現状に関する理解を深めた。

6. アイハウス・レクチャー【Hasso会】

立場や世代、性別、国籍、宗教など、あらゆる垣根を越えて次世代を担う若手リーダーのコミュニティを創出することを目的としたプログラムである。幅広い分野で世界的に活躍する現役及び次世代のリーダーたちが集い、思索し、語り合い、創造する機会と場を提供している。

具体的な活動として、月1回程度開催される定例朝食会や、国内外の視察を兼ねた交流ツアー等を実施している。各活動では、現代社会の課題に対して当事者意識を持って行動している“Agent of Change”をゲストやホストとして迎え、参加者同士が多様な視点から濃密な意見交換を行っている。こうした対話や交流を通じて、新時代の平和と共存に貢献するリーダー間の協働を促進するとともに、新たな社会貢献のあり方を模索する。加えて、本プログラムは国際文化会館が文化交流の場として果たすべき役割や、その公益事業としての今後の展開についての構想を生み出す機会にもなっている。

当期は、坂野正崇（建築家）、田中彩子（ソプラノ歌手）、安治川親方・女将（元大相撲力士）、西畠清順（プラントハンター、そら植物園代表）、宮田裕章（慶応義塾大学医学部教授、国際文化会館理事）、寒川裕人（現代美術家）、大林武司（ジャズピアニスト）の各氏による講演や、藤本壮介（大阪・関西万博会場デザインプロデューサー）・宮田裕章（大阪・関西万博テーマ事業プロデューサー）両氏の「いのち輝く未来社会のデザインとは～大阪・関西万博直前クロストーク～」等を実施し、延べ200名以上の参加者によって活発な意見交換や交流がなされた。

7. 国際文化会館ジャーナリズム大賞

自由で開かれた社会の形成に寄与する質の高いジャーナリズムの促進を目的として、2023年度まで政策起業家プラットフォーム（PEP）の一環として実施してきた「PEPジャーナリズム大賞」を、

2024年度から「国際文化会館ジャーナリズム大賞」へと名称を改め、より日本と世界の関係性に焦点をあてた独立プログラムとして再構築した。

本賞では、綿密な取材や信頼性の高いデータに基づき、日本と多様な世界との関わりの中で生じる課題や可能性に光を当てた優れた報道を顕彰する。また、相互理解、共存・共生のあり方について深い洞察と感動をもたらす報道にも光を当て、公共的関心を喚起することを目指す。

当期は、2～5月に作品を公募した後、選考委員会による審査を経て6月に受賞作品を発表した。応募総数76作品から、第2回大賞に日本経済新聞社「ニッポン華僑100万人時代」と読売新聞「日本周辺での中国軍活動に関する一連の報道」の2作品を、オピニオン部門賞に三牧聖子・同志社大学大学院教授の「アメリカという永遠の難問...『マグマのような被害者意識』を持つアメリカと、どう関係構築すべきか」を、特別賞にTansa×NHK共同取材班の「子どもを狙う盗撮・児童ポルノの闇」に関する一連の報道をそれぞれ選出した。

8. 戦後80年記念事業：歴史に学ぶ・戦後危機

戦後の外交の蹉跌と安全保障の揺らぎ、国力と経済力の減退に関する「戦後危機」の根底にある日本のガバナンス・統治の根源的な問題を体系的に調査研究する。その中で特に大きな10の敗北や喪失を“戦後における敗戦”として、これを直視し、その蹉跌の数々を生んだ日本の抱える構造的、組織的な問題点を浮き彫りにしていく。

当期は、戦後80年の節目を迎える2025年内に本研究のレポートを実業之日本社から書籍として刊行すべく準備を行った。

C. 文明論・哲学

1. 牛場記念フェローシップ

現代の複雑化する国際情勢を的確に読み解き、時代の一步先を見据える世界的なオピニオン・リーダーを招聘し、グローバル社会が直面する諸課題について意見交換を行うことで、日本と諸外国との相互理解の深化を図ることを目的とするフェローシップ・プログラムである。招聘されたフェローは、日本滞在中に公開講演会や専門家向けセミナー、ワークショップ等に講師として参加するほか、本人の希望に応じて非公式な対話やディスカッションにも加わり、広範な知的交流の機会を提供する。本フェローシップは、牛場信彦記念財団からの残余財産の寄贈を受けて設立されたものである。

当期は、他事業のフェロー対象とのすみ分けや事業方向性を見直すために休止した。

2. 70周年記念公開プログラムシリーズ

国際文化会館の法人設立70周年の2022年度から建物開館70周年にあたる2025年度までの4年間にわたって、当会館が担ってきた社会的役割を再検証し、今後長きにわたり日本と国際社会の平和と厚生向上に寄与していくことを目指す一連の公開プログラムシリーズである。

当期は、本館竣工70周年の記念日である2025年6月11日に、開館70周年記念日として「アイハウス・オープンデー」を開催した。当日は、当会館の歴史にまつわる調度品や写真の他、土地や建物、庭園にまつわる貴重な資料の展示を行った。

3. アイハウス・レクチャー【世界的に活躍する会員を講師に招いたシリーズ】

今日の国際社会は、ナショナリズムや排外主義の台頭、グローバル化への反動、テクノロジーの急激な進展などにより、既存の枠組みや従来の価値観が通用しない新たな時代に突入している。また、多くの国が「発展」や「成長」、「多様性」の推進に取り組んできた一方で、社会的分断や経済格差は深まり、その影響は広範に及んでいる。こうした背景を踏まえ、国際文化会館では、人々の対話と交流を通じて共通の課題解決を目指すプログラムを実施している。本プログラムでは、各分野で国際的に活躍する会員を特別講師に迎え、講演会と懇談会を開催する。多様な専門領域をもつ会員を中心に、参加者同士が講演で提示された課題について議論を深め、社会への貢献につなげる機会の創出を図っている。また、講演会の内容は、遠方や海外在住の方々にもご参加いただけるよう、オンラインによる動画配信も行っている。

当期は、8回の講演会を開催した。幅広い分野で活躍中の会員を中心とした参加者が、講演会で問題提起された課題について理解を深め、その課題の共有や改善、解決に向けて社会に貢献していくための機会の創出を図った。

開催日	講師・テーマ等	参加者数
2024/8/19	「世界遺産富士山の保全と価値向上の取り組み」 長崎幸太郎(山梨県知事)	38名
2024/9/20	「空間・活動・共同体 -真の協働が生み出すもの-」 山本理顕(建築家、山本理顕設計工場) 美馬のゆり(学習科学者、公立はこだて未来大学教授)	66名
2024/10/29	「米国大統領選挙後の世界情勢と日米関係」 渡辺靖(慶應義塾大学教授)	48名
2024/11/28	「日本とウクライナ～文化の架け橋」 セルギー・コルスンスキー(駐日ウクライナ特命全権大使)	78名
2024/12/16	「新しい時代に求められる国家公務員の人事マネジメント」	40名

	川本裕子(人事院総裁)	
2025/3/5	「心眼 ～見るとは何か 哲学とビジネスから問い直す本当に必要な観察力～」 クリスチャン・マスビアウ (Red Associates 共同設立者) 乗竹亮治 (日本医療政策機構代表理事・事務局長)	60名
2025/5/30	「情報の誠実性のために健全なインセンティブを」 メリッサ・フレミング (国連事務次長 グローバル・コミュニケーション担当)	51名
2025/6/5	「出逢いとらしさ」 北大路欣也 (俳優)	65名

4. 日印交流プログラム

日印平和条約締結から60年を迎えた2012年、アジア太平洋地域の安定と平和に資する対話の「場」を創出することを目的に、国際文化会館と独立行政法人国際交流基金が共同で立ち上げた人物招聘プログラムである。2017年度以降は、シャハニ・アソシエイツ株式会社との共催により実施している。

本プログラムでは、インド国内において社会課題の解決に向けた新たな価値やアイデアを提示し、各界に影響を与えている人物を、政治、経済、文化、学術、科学など多様な分野から年1～2名程度招聘している。招聘者は約1週間日本に滞在し、講演会の開催や関連機関の訪問を通じて、日本の関係者との意見交換やネットワーク構築を行っている。

当期は、日本からインドへ有識者派遣を行うための資金集めや今後の事業の方向性について関係者と協議を行った。

D. アート・デザイン

1. 芸術家交換関連事業(日米芸術家交換プログラム、IHJアーティスト・フォーラム)

本事業は、毎年米国から芸術家5名(または5組)を日本に招聘し、日本文化・芸術に関する研究及び創作活動に従事してもらうとともに、日本の芸術家との交流や協働を促進することを目的としたプログラムである。全米芸術基金(National Endowment for the Arts)及び文化庁の協力のもと、日米友好基金(Japan-United States Friendship Commission)が主催し、国際文化会館は1978年のプログラム開始以来、同基金と連携して運営を支えてきた。

当会館では、芸術分野に精通した専門スタッフが来日芸術家のためのオリエンテーションを実施し、住居手配、日本人芸術家や関連団体とのコーディネート、情報提供、通訳支援など、滞在中の活動を包括的にサポートしている。また、フェローによる創作成果や日本人芸術家とのコラボレーションを発表する機会として「IHJアーティスト・フォーラム」(助成:日米友好基金)を開催している。

当期は、コロナ禍により来日が延期されていた2021年度日米芸術家交換プログラムフェロー1名の受け入れを行った。またEXPO2025(大阪・関西万博)に合わせて、日米作家による特別コラボレーション・プロジェクトを米国パビリオンと展開するため、準備を行った。

当期に実施した「IHJアーティスト・フォーラム」は以下のとおり。

開催日	講師・テーマ等	参加者数
2024/8/22	ワークショップ 『世界をマッピングする～つながりと場所の詩～』 ヨナ・ハーヴェイ	29名

2. カルチュラル・ロビー

「アートの領域横断性や美学・倫理がヒューマニティに働きかける潜在力」を「ロビー」として捉え、アートやデザインを起点とした鼎談・レクチャーシリーズを中心に、多様なパートナーとの共創による知的創造・発信活動を展開する。

鼎談はシリーズ名を「異種間クロストーク」とし、分野や専門領域を超えて多様な知性を交差させる対話の場を創出することを目指す。本シリーズでは、各回ごとに異なる分野の専門家を招聘し、当会館会員をはじめ、企業・政府関係者、文化に関心を持つ一般層を対象に鼎談を行う。終了後には登壇者と参加者、参加者同士が直接交流できる交流会を開催し、登壇内容に関する展示や体験の機会を提供するなど、一方的なレクチャーで終わらず知的・感性的なネットワークの形成を促す。各回の様子は動画に収録し、編集後YouTube上で公開している。また世界的に著名なアーティストが来日した際に、アート・デザイン部門ディレクターである長谷川祐子がインタビューを行い動画で配信するシリーズ、「最近どお? Ça va?」も実施している。

当期は、「アートコレクターのための学校」を開校した。これからの時代を担うコレクターに向けて、アートの価値の捉え方や美術史の流れ、そして自身のコレクションをどのように築くか、長谷川ディレクターを筆頭とする講師陣から学ぶ機会を提供するものである。コレクター自身が美術の歴史に積極的に関与し、現代そして未来の社会と繋がる意識を持つことにより、従来の「属人化された」コレクション活動を超えて、個々のコレクションが社会に開かれ、文化・芸術の振興に寄与することを目指す。

当期に実施した講演会・配信・授業は以下のとおりである。

開催日	講師・テーマ等	参加者数/ 視聴回数
2024/ 10/3	IHJ Cultural Lobby 異種間クロストーク #3 「デジタルと物質の交差点:新しいマテリアリティーの探求」 池田晃将(工芸アーティスト)、 笈康明(東京大学大学院情報学環教授)	55名
2024/ 11/5	IHJ Cultural Lobby 異種間クロストーク #4 「日本庭園と植物の世界:植物の知性」 ステファノ・マンクーゾ(植物神経生物学者)、 重森千青(作庭家)	73名
2024/ 11/6	IHJ Cultural Lobby 異種間クロストーク #5 「これからの情報文化戦略と建築—アジア太平洋の視点」 隈研吾(建築家)、 近藤正晃ジェームス(国際文化会館理事長)	67名
2024/ 11/29	IHJ Cultural Lobby「最近どお? Ça va?」第1回 オトボン・ンカンガ (ビジュアルアーティスト・パフォーマンスアーティスト)	356回
2025/ 1/31	IHJ Cultural Lobby「最近どお? Ça va?」第2回 レアンドロ・エルリッヒ(アーティスト)	196回
2025/ 3/28	IHJ Cultural Lobby「最近どお? Ça va?」第3回 フランシス・ケレ(建築家)	978回
2025/ 4/25	アートコレクターのための学校① 長谷川祐子(アート・デザイン部門ディレクター)	13名 (うち1名は 別途Zoom での受講)
2025/4 /30	IHJ Cultural Lobby 異種間クロストーク #6 「宇宙をめぐる国際政治とアート」 緒方寿人(Takram Japan株式会社デザイン・エンジニア)、 松田聖大、鈴木一人(地経学研究所長)	44名
2025/ 5/28	アートコレクターのための学校①補講(ZOOM開催) 長谷川祐子(アート・デザイン部門ディレクター)	13名
2025/ 5/30	アートコレクターのための学校② 加治屋健司(東京大学大学院教授)	13名
2025/ 6/18	IHJ Cultural Lobby 異種間クロストーク #7 「産業とアートのいい関係一見えない力を照らす」 伊藤正裕(株式会社パワーエックス取締役代表執行役社長CEO)、ホン マタカシ(写真家)	35名
2025/ 6/20	アートコレクターのための学校③ 鎌田由美子(慶応義塾大学教授)	13名

3. 助成事業

本事業は、社会的に意義の大きい文化交流事業に対して、助成を行う。
当期は、他事業との優先度を勘案して検討した結果、実施しなかった。

E. 情報発信

1. 広報事業

国際文化会館の各種活動を積極的に発信することで、認知度の向上と事業成果の社会還元を図っている。これまで、毎月のメールマガジンや週次のニュースレターを通じて、プログラムの案内、講演レポート(テキスト・動画)、図書室を含む施設情報などを、会員及び一般向けに提供してきた。また、国際的な知的対話の促進に向けて、多言語による広報活動も継続的に実施している。社会との対話を効果的に行い、社会へのインパクトを高めるために、デジタルメディア(例、ソーシャルメディア、ビデオ配信、ポッドキャスト、インフォグラフィック等)を駆使した情報発信を行い、活動自体の発信及び告知の効果を高めていく。

当期は、前期までの活動を継続するとともに、プログラム部門のウェブサイトの更新に向けて準備を行った。こうした活動が国内外のリーチ拡大に寄与し、地経学研究所のYouTubeチャンネルの登録者数は1万人を超えた。

2024年度の各種プログラムのリーチ:

ブランド・チャンネル		フォロワー数 ※2025年7月現在	リーチ・インプレッション・再生数
国際文化会館			
	YouTube	5,615	84,000
	X	2,675	805,000
	Facebook	3,961	144,441
	Facebook料飲	406	14,460
	Instagram	2,400	10,286
	Instagram料飲	1,415	11,189
	LinkedIn	450	1,012
地経学研究所(+API)			
	YouTube	15,872	556,984
	X	7,362	1,146,139
	Facebook	1,130	※エラーのため取得不可
	Instagram	145	9,460
	LinkedIn	2,316	31,039

2. 出版事業(アイハウス・プレス)

アイハウス・プレスは、2006年より、出版メディアを通じて当会館のプログラム活動の成果を広く一般に伝えるとともに、海外における日本理解の促進を目的として、日本人による優れた著作を英訳・刊行する活動を行ってきた。

当期は、これまでに刊行された書籍の販売を継続した。

F. 図書室

1. 図書関連事業

国際文化会館図書室は、主に日本に関する国際的理解の促進を目的として設立され、学術交流を支える資料・情報の提供、機関や研究者の紹介、資料展示、リーディングセッションの開催など、知的交流の拠点としての機能を担っている。

当期は、合計6回の資料展示を行い、アーカイブ資料のデジタル化と公開に向けた基盤整備を推進した。

【2024年度 開室日数、来館者数等(2025年6月30日現在)】

利用に関する項目	利用実績
蔵書	
図書	26,200 冊
雑誌タイトル	334 種
受入図書	124冊 (うち 購入 76、寄贈 48)
受入雑誌	1,389 冊
除籍図書	631冊
開室日数	243日
来館者	13,352人 (うち 日本人 8,726、外国人 4,626)
貸出	466冊
図書館間貸出	57件 (うち 依頼 15、受付 42)
レファレンス	141件 (うち 来館 71、電話 17、手紙・ファックス 3、電子メール 50)
パソコン利用者	55 人
図書会員	69 人 (うち 入会 0、退会 12)

(1) 日仏会館との資料の小展示

日仏会館図書室との連携のもと、特定のテーマに沿った小展示を実施する。国際文化会館は主に英語書籍、日仏会館はフランス語書籍を担当し、相互の蔵書を紹介することで、日本研究図書館間の連携を深め、双方のネットワークと広報力の強化を図る。

当期は以下のテーマで合計2回の展示を行なった。

開催日	タイトル	展示資料
2024/10/1～31	紫式部と『源氏物語』	紫式部や源氏物語の研究書、源氏物語の英訳など(48冊)
2025/3/3～31	江戸川乱歩と日本のミステリー	乱歩をはじめとする日本のミステリー小説の翻訳や研究書(60冊)

(2) 会館関係資料の解説付き展示

国際文化会館の歴史、建築、また当会館にゆかりのある人物に関する資料を、解説付きで展示する。展示内容はウェブサイトやSNSでも発信し、図書室利用者のみならず広く一般に向けて、当会館への理解と関心を深める機会を提供する。

当期は、2回のミニ展示を含む計4回の企画展示を行なった。

開催日	タイトル	展示資料
2024/7/25 ～8/30	オリンピック関連図書ミニ展示	オリンピックに関する研究書(10冊)
2024/11/20 ～12/27	谷川俊太郎追悼ミニ展示	谷川俊太郎作品の翻訳書や研究書
2025/1/9 ～31	三島由紀夫生誕100年記念 図書展示	三島由紀夫作品の翻訳書や研究書、 関連する雑誌(65冊)
2025/6/2 ～30	竣工70周年関連資料展示	当会館の敷地の由来と庭園、竣工、 改築に関する記事を収録した図書、雑誌(24冊)、写真パネル2点

2. アーカイブ基盤整備事業

国際文化会館が保管する写真、動画、音声、文書などの記録資料は、戦後における民間の国際文化交流の歴史を物語る貴重な一次資料である。これらの資料の活用を促進し、インターネット上で総合的な基礎目録を公開することを目的として、2017～2019年度の3年間にわたりアーカイブ基盤整備事業を実施した。2020年度以降は、有識者による資料の評価や、他機関との連携の可能性について検討を進めてきた。

当期は、資料のデジタル化に向けて、目録の更新と資料の現状確認のため、専門業者と、有識者アドバイザー2名を交えて計4回の打ち合わせを行ない、当会館内に分散して保存されていた資料をすべて専門業者の作業オフィスに搬出した上で、デジタル化のための前裁き作業及び新規追加資料の採録を行なった。並行して、日本国際交流センター(JCIE)などの民間外交を担う国内の他団体と、戦後民間外交資料の整理と保存に関して打ち合わせを行った。

G. 文化的価値の高い建造物・庭園等の活用及び保全管理

1. 資産の活用とプログラム

国際文化会館は、設立以来の理念を踏まえ、文化交流と知的対話を促進する場として自ら活用するのみならず、他の公益法人等への施設貸与を通じて、広く公益事業の拠点として運営されてきた。当会館の活動の中核をなす建物は、日本建築界の巨匠・前川國男、坂倉準三、吉村順三の三氏による共同設計で建てられたもので、国の「登録有形文化財」である。また、敷地内の庭園も港区の「名勝」に指定されており、文化交流や知的対話の舞台であると同時に、建築・庭園空間そのものが文化的価値を有する存在として重要な役割を果たしている。

(1) 建築プログラム-Architalk

建築や土地は、歴史と記憶、開発と文化の重層的な意味を内包している。国際文化会館においても、前述の通り日本建築界の巨匠三氏（前川國男、坂倉準三、吉村順三）による共同設計の建物（登録有形文化財）と、通称「植治」こと7代目小川治兵衛作庭の庭園（港区指定名勝）は、当会館の存在意義を語るうえで欠かせない文化資産である。この建築と庭園の価値を国内外に伝えるため、「Architalk」と題した建築プログラムを展開している。

当期は、アフリカ出身者として初めてプリツカー賞を受賞したフランシス・ケレ氏や、持続可能な建築を推進する中国の建築家、徐甜甜氏を招聘し、下記のとおり講演会を当会館及び京都にて開催した。それぞれの講演動画と音声は一般に公開している。

開催日	講師・テーマ等
2024/11/22	「Bridging the Gap (気候、文化、マテリアル、そして建築)」 フランシス・ケレ（建築家）
2025/3/4	「集团的記憶としての建築」in 京都 徐甜甜（建築家）
2025/3/7	「万物～生きたシステムとしての建築」 徐甜甜（建築家）

(2) 国際文化会館の建築と庭園を紹介するシリーズ（庭園ツアー）

庭園ツアーでは、オンラインウェビナーやガイド付きツアーを通じて、土地と庭園の歴史や設計思想に触れ、日本庭園が体现する相互尊重、平和、文化的理解の精神を読み解き、未来を考える契機とする。また、庭園づくりに携わった人々の信念を紹介することで、国際社会における当会館の存在意義への理解を深めることを目指す。

当期は、5月21日に「東京建築祭2025」のプログラムに参加する形で一般の方々を対象とした建物と庭園の案内ツアー（参加者38名）を行った。

(3) 70周年記念公開プログラムシリーズ

法人設立70周年（2022年度）から、建物開館70周年にあたる2025年度にかけて、国際文化会館が果たしてきた社会的役割を再検証し、今後も日本と国際社会の平和と福祉の向上に寄与するための道筋を提示する一連の公開プログラムシリーズを展開している。

当期は、建造物の文化的価値を考える際に重要である庭園との関係性を鑑みて、庭園の価値を改めて検証し、記録に残すために庭園MAPを作成した。また建築物の映像記録資料としてドローンをを用いた空撮も行った。

2. 保全管理

国際文化会館の建物は、1955年に前川國男、坂倉準三、吉村順三の三氏による共同設計で建設された本館と、1976年に前川國男氏の設計により増築された西館から構成されている。本事業では、登録有形文化財である本館及び1930年に小川治兵衛（七代目「植治」）によって作庭された庭園を中心に、関連施設の維持・管理を行うとともに、これらの文化資産を次世代へ継承していく

ために、設備の更新工事や什器・備品の整備、戦略的な投資を含む長期修繕計画の立案・実行に取り組んでいる。

本館及び庭園は、モダニズム建築と日本庭園の調和という独自の価値を有しており、建造物と庭園を一体の文化的環境として捉えた保全事業を展開している。また、F-2「アーカイブ基盤整備事業」とも連携し、これらの文化資産に関連する資料類の整理・保存にも取り組んでいる。

(1) 建造物

登録有形文化財である本館を中心に、基本構造や意匠の継承を図りながら、安全性と機能性を両立させた保全・管理を行っている。

当期は、本館ホールへの漏水のリスクがあるラウンジ屋上庭園の防水補修工事を外観形状の変更が生じない方法を用いて行った。また、レストランの木製手摺の補修にあたっては、保存の観点からオリジナルの部材を残し、当初の設計者である吉村順三の意図した木目を活かした意匠とするため、オリジナル部材の劣化部分の状態に応じた適切な剥離・研磨による補修とし、同時に、屋外での木部の耐久性が期待できる半造膜系の塗装仕上げとするなど工夫をこらし、建造物の保全・管理を行った。

(2) 庭園

庭園については、その歴史的文脈と文化的価値を踏まえた適切な整備・保存・管理を行っている。

当期は、宴会場から庭園を望む景観を阻害する要因となっていた分電盤の移設工事を行った。また、将来的に実現を目指している「庭園の流れ」の永続的な水流整備の検討のため、流水実験を実施した。

3. 他の文化的価値の高い建造物等の取得、維持及び運営

現在の所有資産（港区六本木5丁目所在）に加え、文化的価値の高い建造物や施設の取得・維持・運営も視野に入れ、活動拠点の多様化と発展を図る。

当期は、文化的価値の高い建造物の取得に向けて、現所有者の維持管理の現状を確認した上で、当会館が運営することに伴い生じる可能性のある課題・問題点の整理に着手した。

Ⅱ. 会員事業

A. 個人会員

2024年7月から2025年6月までの新規入会者数は177名(日本人127名、日本人以外50名)で、昨年同時期に比べ65名減少(日本人68名減、日本人以外3名増)した。退会届提出、死亡、会費滞納による退会者は201名(日本人133名、日本人以外68名)で、昨年同時期比12名減少(日本人16名減、日本人以外4名増)した。これにより全体として24名の会員数の減少(日本人6名減、日本人以外18名減)となり、2025年6月30日現在、日本人会員2,614名と日本人以外49カ国(地域)の会員804名の合計は3,418名となった。

	(単位:名)		
	日本人	日本人以外*	小計
新入会員	127 (72%)	50 (28%)	177 (100%)
退会	133 (66%)	68 (34%)	201 (100%)
増減	-6	-18	-24

*国籍変更を含む

B. 法人会員

2024年7月から2025年6月までの新規入会は0法人、退会は12法人、減口が14で、昨年度同時期に比べ12法人減となった。これにより法人会員数は2025年6月30日現在、昨年度同時期に比べ14口減となり、合計159法人182口となった。

C. 図書会員

2024年7月から2025年6月の新規入会者は0名、退会者は12名で、2025年6月30日現在、図書会員は9カ国69名となった。

D. 総収入

2024年7月から2025年6月の図書会費を含む会費収入は100,877,000円で、昨年度比2,965,971円減少し、入会時寄付金収入は29,950,000円で、昨年度比7,050,000円減少した。法人会費収入は28,385,000円で、昨年度比4,125,000円減少した。

	(単位:円)		
	2024年7月～ 2025年6月実績	予算	2023年7月～ 2024年6月実績
個人会員費	72,492,000	67,500,000	71,332,971
入会時寄付金	29,950,000	20,000,000	37,000,000
法人会員費	28,385,000	27,000,000	32,510,000
合計	<u>130,827,000</u>	<u>114,500,000</u>	<u>140,842,971</u>

Ⅲ. 国際文化会館の運営

当期は、研究個室(宿泊施設／全25室)において、7,333名の宿泊客を迎えた。
このうち、外国人の利用が69%と、国内外の国際交流関係者、学者、芸術家、文化人、知識人の
方々が集う施設としての特色を表している。

別館に位置する会合施設(講堂／セミナー室)の利用者は23,134名、本館の会合施設(岩崎小
彌太記念ホール／樺山松本ルーム)では、29,926名に利用された。

料飲施設のティー・ラウンジ『ザ・ガーデン』は、56,014名に利用された。また、主食堂のレストラン
『SAKURA』は、15,710名の利用があった。

【ティー・ラウンジ『ザ・ガーデン』 キャンペーン・イベント】

- ・クリスマスディナー(2024年12月20日～12月25日)
- ・お正月御膳(2025年1月1日～1月3日)
- ・桜御膳(2025年3月21日～4月9日)

【レストラン『SAKURA』 キャンペーン・イベント】

- ・クリスマススペシャルコース(2024年12月20日～12月25日)
- ・新春フレンチコース(2025年1月1日～1月3日)
- ・桜コース(2025年3月21日～4月9日)

以上の結果、別館を含む会合施設及び料飲施設の総利用客数は、141,395名となった。また会
員懇親の催しとして、以下を開催した。

- ・観桜会 Sakura Party(2025年4月2日、参加者89名)

サービス活動実績

研究個室

自 2024年 7月 1日
至 2025年 6月 30日

	2023年7～6月	2024年7～6月	増減	前年比 (%)
宿泊者数 (名)	7,565	7,333	-232	96.9%
一日平均宿泊者数 (名)	20.8	20.1	-0.7	96.6%
外国人比率 (%)	68.0	68.8	0.8	101.1%
稼働率 (%)	63.5	61.6	-1.9	97.0%
収入額 (円)	119,029,532	137,673,553	18,644,021	115.6%
一日平均収入額 (円)	327,905	378,224	50,319	115.3%

* 年度内1日休館(1/13)

会議室・婚礼関連・料飲施設

自 2024年 7月 1日

至 2025年 6月 30日

		2023年7～6月	2024年7～6月	増減	前年比
セミナー室	収入額	¥62,051,605	¥69,949,346	¥7,897,741	112.7%
	客数	21,145	23,134	1,989	109.4%
	客単価	¥2,935	¥3,024	¥89	103.0%
会議室	収入額	¥325,270,954	¥362,430,898	¥37,159,944	111.4%
	客数	28,670	29,926	1,256	104.4%
	客単価	¥11,345	¥12,111	¥766	106.8%
婚礼	収入額	¥274,467,869	¥304,225,172	¥29,757,303	110.8%
	客数	8,485	9,278	793	109.3%
	客単価	¥32,347	¥32,790	¥443	101.4%
レストラン	収入額	¥139,715,601	¥136,573,088	¥-3,142,513	97.8%
	客数	16,110	15,710	-400	97.5%
	客単価	¥8,673	¥8,693	¥20	100.2%
ラウンジ	収入額	¥135,833,779	¥136,443,882	¥610,103	100.4%
	客数	57,572	56,014	-1,558	97.3%
	客単価	¥2,359	¥2,436	¥77	103.3%
合計	収入額	¥937,339,808	¥1,009,622,386	¥72,282,578	107.7%
	客数	131,982	134,062	2,080	101.6%
	客単価	¥7,102	¥7,531	¥429	106.0%
一日平均	収入額	¥2,582,203	¥2,773,688	¥191,485	107.4%
	客数	364	368	4	101.2%

* 年度内1日休館(1/13)

IV. 施設管理

2005年から2006年にかけて行われた本館の改修工事から約20年が経過し、建物の内装及び外装の補修と設備機器の更新が必要となる箇所が生じている。

当期は、利用者の使用頻度の高い部分を優先し補修・更新工事を行った。具体的には、レストランの木製手摺の補修、ホールへの漏水の恐れのあるラウンジ屋上庭園の防水工事などである。設備機器の更新に関しては、二重投資リスクを回避するという方針に基づき、数年先に着工を予定している新西館工事の際に大規模な更新を行う予定としている。そのため、機器の故障が発生し運営に支障が出る箇所に対しては、応急的な更新工事を行った。具体的には、共有スペースに設置しているITVカメラ、防災監視盤設備、本館客室と事務所の空調機、宴会場の照明調光盤やプロジェクター、主厨房のガスメーターなどである。また、庭園の景観を考慮した上で、照明の増設工事と分電盤の移設を行った。

V. 非営利事業等からの請負事業

A. 非営利法人に対する事務等の業務請負

社会的に有意な活動を行っている比較的規模の小さい非営利団体をサポートすべく行っている業務請負事業である。

当期は、昨年度に引き続き一般社団法人価値創造フォーラム21から事務局運営業務を請け負い、各種プログラムの企画・運営、会員や関係者の対応、渉外業務の支援・代行等を含む組織運営全般業務を実施した。

B. 企業等に対する講演会やセミナー等の企画、実施等の請負

企業等他法人及び個人に対して、主に公益事業3での調査研究からの知見を活用して、講演会やセミナーなどを実施し、業務委託料を得る事業である。

当期は、昨年度に引き続き、グローバルに活動する日本企業に対して、地経学や経済安全保障などに関する講演会やセミナーを計8回実施した。

VI. 組織体制・ガバナンス

A. 評議員会・理事会

当期は定時評議員会1回、理事会5回が開催された。

定時評議員会 2024年9月26日

第1回理事会 2024年9月4日

第2回理事会 2024年9月26日（書面）

第3回理事会 2024年12月17日

第4回理事会 2025年6月11日

第5回理事会 2025年6月17日（書面）

B. 評議員・理事・監事等

当期の評議員・理事・監事等の異動は、以下の通りである。

【評議員】

（新任）

出光 正道 佐藤 輝英 藤井 輝夫 吉田 浩一郎 ジョシュア・W・ウォーカー
スティーブン・ブルーム

【理事】

（新任）

坪山 昌司

（重任）

緒方 克明 堂前 宣夫

【顧問】

（新任）御立 尚資

（重任）番場 孝司 村井 純

【Emeritus Board Member】

（新任）

御立 尚資

C. 委員会

当期に開催された委員会は、以下の通りである。

役員等候補者選出委員会

2024年7月10日

2025年3月4日

独立性委員会

2024年8月22日

2024年9月17日

戦略提携委員会

2024年12月3日

プログラム委員会

2024年12月17日

2025年5月15日

財務戦略委員会

2025年2月13日

資産運用委員会

2024年11月15日（書面）

2025年6月12日（書面）

ギャラリー事業検討委員会

2024年11月19日

2024年12月16日

2025年1月15日

2025年2月19日

2025年3月27日

2025年4月9日

2025年5月8日

2025年6月4日

2025年6月13日

VII. 寄付募集活動

A. 寄付金・補助金等

2024年7月から2025年6月期に領収した各種助成金・寄付金の主たるものは、以下の通りである。(千円未満四捨五入)

	(千円)
<u>寄付金</u>	
・一般寄付	72,170
・入会時寄付金	29,950
・IHJジャーナリズム大賞	27,500
・奨学事業(高野フェロー)	25,485
・アート・デザイン	20,000
・日米国際金融シンポジウム	19,500
・70周年事業	15,795
・海外Thought Leader 招聘プログラム(諸藤セミナー)	8,000
・公益事業3	5,000
・政策起業家プラットフォーム(PEP)	5,000
・新渡戸リーダーシップ・プログラム	1,100
・Hasso会	1,000
・PEPパブリック・リーダーズ・プログラム	500
 <u>受取負担金</u>	
・地経学研究	435,330
・シリコンバレー・ジャパン・プラットフォーム(SVJP)	270,973
・三極委員会	62,426
・政策起業家プラットフォーム(PEP)	10,000
 <u>補助金等</u>	
・政策起業家プラットフォーム(PEP)	59,358
・港区版ふるさと納税制度団体応援補助金	37,678
・日米芸術家交換プログラム	9,843
・Architalk	5,788
・新渡戸リーダーシップ・プログラム	5,000
・自由で開かれた国際秩序(LIO)	2,610
・霞会館	300

VIII. 総務関連事項

A. 六本木5丁目西地区市街地再開発準備組合

地区住民・地権者の協議機関である「六本木5丁目西地区市街地再開発準備組合」(2008年設立)に当会館も参加し、この地区のより良い街づくりについて協議している。

2019年11月に新たな新基本計画案、2020年度にモデル権利変換計画が策定され、2021年度は基本設計業務が推進された。この間、当会館の土地では地盤調査や擁壁の強度調査が行われた。その後、2022年度4～6月に全街区の基本設計が進められ、2022年の秋には都市計画素案が共有され都市計画手続きへの同意取得が進められた。2023年6月には、近隣の方々を対象にした説明会が開催され、当会館内では樹木調査等が実施された。同年7月に東京都及び港区に対し都市計画提案がなされ、2024年3月に都市計画決定に至った。

当期は、再開発組合設立許可申請に向け準備組合員を対象とした説明会が開催され、組合の定款及び、今後の事業計画に関する説明が行われた。建設会社による技術精査や他地区事例の調査などに時間を要しているとの理由により、事業費や工期等の具体的な内容については示されていない。